

平成21年4月16日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530561

研究課題名（和文） 都市部と農村部における高齢者の「孤独死」ならびに対人ネットワークに関する研究

研究課題名（英文） Studies on KODOKU-SHI (solitary deaths) and social network among older adults living in urban and rural areas

研究代表者

福川 康之（FUKUKAWA YASUYUKI）

聖徳大学・人文学部・准教授

研究者番号：90393165

研究成果の概要：

わが国の新しい高齢者問題のひとつである「孤独死」に着目し、地域における孤独死の発生状況や発生予防への取り組み、ならびに孤独死の関連要因を、事例検討、大規模調査、参与観察、郵送調査などの手法を用いて検討した。これにより、独居高齢者の対人ネットワークの特徴や地域性が明らかになった。またわが国の孤独死問題への取り組みの遅れとともに、地域ネットワークの活性化が孤独死予防に有効となる可能性を示唆する結果が得られた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：(1) 高齢者 (2) 孤独死 (3) 社会的ネットワーク (4) 対人関係 (5) 地域差

1. 研究開始当初の背景

孤独死とは、本来、都市部在住の独居高齢者が、死後しばらく発見されずに放置される事態を指す。しかし近年では、都市化や核家族化といった背景のみから孤独死問題を考えることが難しくなっている。また、老親が子から地理的・精神的・経済的に自立して生活するのが基本である欧米諸国に対して、二世代・三世代同居の習慣が根強いわが国の事情が、わが国の孤独死問題を一層深刻にしている。

このような事態を受け、厚生労働省は2007年度に「孤立（独）死ゼロ・モデル事業」を

開始した。しかし一方で、孤独死への学術的な取り組みは十分行われていない。散見される学術的知見も、基礎的統計（性・年齢など）のみの分析や、少数の有病高齢者のみを対象とした調査に基づいており、知見の一般性に限界がある。

本研究は、わが国の高齢者の孤独死をめぐる、このような状況認識に基づいて計画された。すなわち、家族や友人との物理的距離、人数、接触頻度、行政サービスの利用などから高齢者、とりわけ独居高齢者の対人ネットワークを評価し、孤独死リスクとの関連を大規模調査や詳細な事例検討から明らかにす

る。その際、地域性に配慮し、都市部と農村部それぞれにおける、孤独死リスクと対人ネットワークとの関連を検証する。

2. 研究の目的

本研究課題の申請時における当初の研究目的は以下の3点である。

- (1) 高齢者の孤独死の現況、孤独死のリスク要因、孤独死者の対人ネットワークの特徴を明らかにする（研究A）。
- (2) 独居高齢者の対人ネットワークの特徴が、孤独死リスクとどのように関連しているか明らかにする（研究B）。
- (3) 孤独死予防への取り組みや、孤独死のリスク要因の地域差を明らかにする（研究C）。

3. 研究の方法

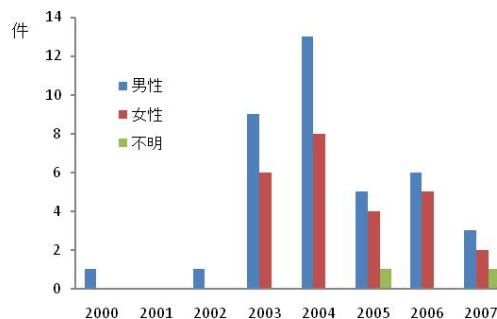
- (1) 研究Aでは、都市部における孤独死発生状況に関して、事例検討を行った。
- (2) 研究Bでは、農村部で中高年を対象とした質問紙調査を行った。
- (3) 研究Cでは、全国の地方自治体への郵送調査を行った。
- (4) 上記に加え、研究Dとして、わが国の先進的な孤独死予防活動地域における孤独死発生状況や背景要因、ならびに孤独死予防活動に関して、社会学的観点から考察した。

4. 研究成果

(1) 研究A

千葉県松戸市常盤平団地社会福祉協議会および「孤独死予防センター」に、2000年10月から2007年10月までに通報があった、65件の事例の対応記録から、①通報件数や孤独死者数の年次推移、②孤独死者の性・年代別特徴、③通報者の内訳と事例の顛末との関連を分析した。

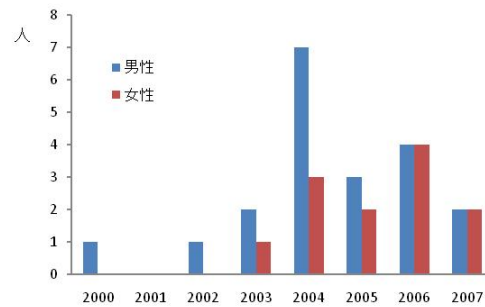
まず、孤独死が疑われるとして通報のあった事例の数は、男女とも2004年をピークに減少に転じていた（図A-1）。



図A-1 通報件数の年次推移

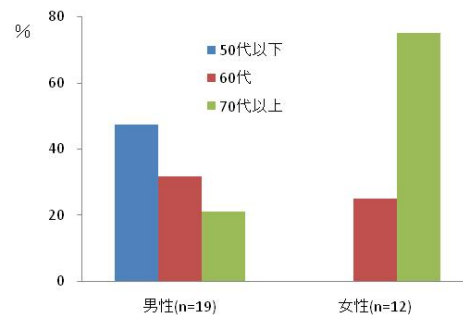
また、孤独死者（独居宅で死後に発見されたケース。自殺を除く）の数も通報件数と類

似の傾向であった（図A-2）。



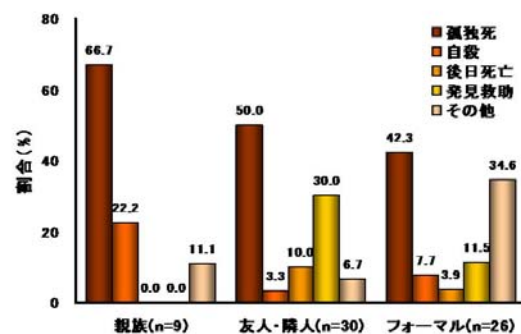
図A-2 孤独死者数の年次推移

孤独死者の特徴として、男性孤独死者は若年代、女性孤独死者は高年代にそれぞれ多いことが明らかとなった（図A-3）。



図A-3 孤独死者の性・年齢の特徴

通報者を、1) 親族、2) 隣人・友人、3) フォーマルなネットワーク員（民生委員・公団職員・新聞配達員など）に分類し、事例の顛末との関連を検討した。この結果、通報者が親族の場合の顛末は孤独死ないし自殺が多いこと、通報者が友人や隣人の場合の顛末は、孤独死が相対的に減少、発見救助が増加すること、通報者がフォーマルなネットワーク員の場合の顛末は、孤独死は減少、「その他」が増加の傾向が認められた（図A-4）。



図A-4 通報者と事例の顛末との関連

本研究から以下の点が示唆された。①通報件数や孤独死者数の年次推移が「増加→減

少」の傾向を示したことは、団地内での孤独死に対する問題意識の高まりや予防対策の効果と関連があるかもしれない。②孤独死のリスクは性や年齢で異なる可能性がある。③通報が必ずしも孤独死者の「発見」や「救助」に結びつくとは限らない。④孤独死への早期対応や判断の確実性の観点からは、隣人や友人などインフォーマルな対人ネットワークの強化が重要である。

(2) 研究 B

群馬県吾妻郡嬭恋村における、40歳以上の国民健康保険加入者、および75歳以上の後期高齢者医療制度加入者を対象とした調査を行った。1,533名(平均年齢68.7±11.2歳)の有効回答を分析し、孤独死リスク下におけるサポート探索行動の関連要因を検討した。

調査票にて、対象者の性、年齢、主観的健康度、世帯状況、ネットワーク員との接触頻度、近所付き合い、自治会への参加を同定した。また、「自宅で急に病気や事故に見舞われた」という状況を想定させ、その時に「最も頼りになる人」は誰か、回答を求めた。

分析の結果、独居者は、高齢、女性、健康状態不良で、近所付き合いへの現状に不満足な傾向が示された(表B-1)。

表 B-1 居住形態別対象者の特性

	独居 (n=157)	同居者あり (n=1,376)	p
年齢	73.1±9.1	68.2±11.3	<.01
男性(%)	34.4	46.3	<.01
主観的健康低(%)	21.7	14.7	<.05
近所付き合い(%)			<.01
もっとしたい	12.3	10.5	
今程度でよい	78.7	87.3	
これ以上したくない	9.0	2.2	

また、「自宅で病気や事故」(孤独死リスク下)のとき、独居者は「別居家族」、「同居家族あり者」は同居家族をそれぞれ頼りにする傾向があった(図B-1)。

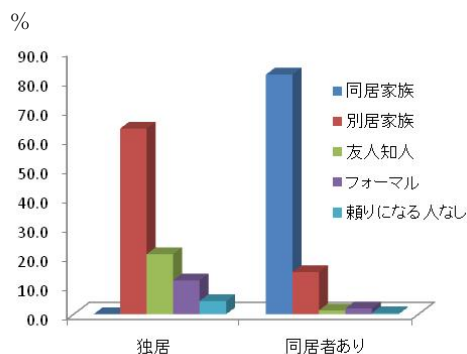


図 B-1 孤独死リスク下におけるネットワークの利用可能性

続いて「独居者」157名の孤独死リスク下におけるサポート探索行動と他の変数の関連を検討したところ、①男性は女性よりも「友人や知人」を頼りにする傾向が強い(図B-2)、②自治会に参加している者は、参加していない者よりも「別居家族」を頼りにする傾向が強い(図B-3)、③「近所の家族・親戚」は、接触頻度が高いほど頼りにされやすくなる(図B-4)、との結果が示された。

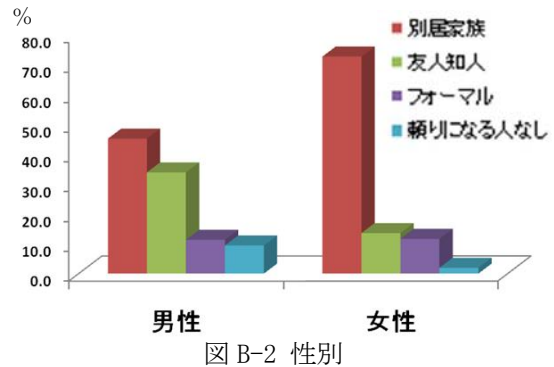


図 B-2 性別

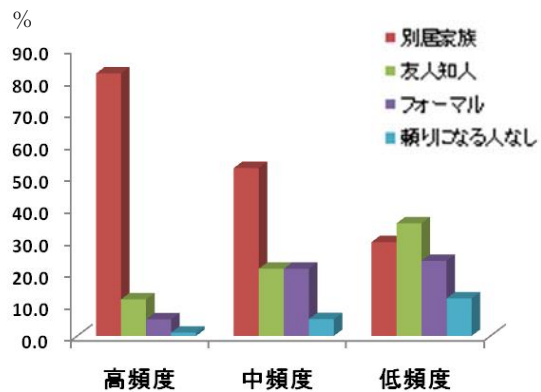


図 B-3 自治会への参加

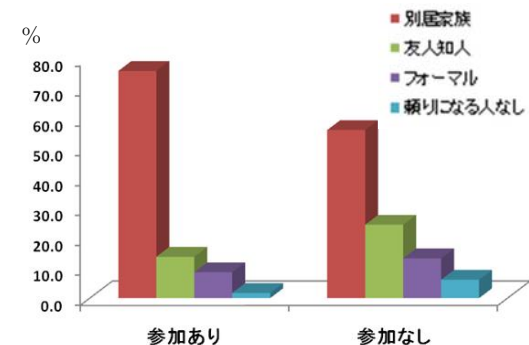


図 B-4 近所の家族・親戚との接触頻度

本研究から以下の点が示唆された。①孤独死リスク下では、独居者も(別居の)家族や親戚を頼りにする傾向がある。②孤独死リスク下において、友人やフォーマルなネットワークは、近隣の家族や親戚との付き合いが薄い場合に、代替的なサポート機能を果たす。③効果的な孤独死予防のネットワーク作りのためには、独居者の性別やコミュニティへ

の関与（欲求）等にも配慮する必要がある。

(3) 研究 C

全 1,811 の市町村（2008 年 4 月現在、東京 23 区を含む）に調査票を郵送し、932 自治体から回答を得た（回収率 51.5%）。質問項目に対する回答を市（東京 23 区を含む）、町、村別に集計し、傾向を比較した。

孤独死調査の実施状況については、全体で約 8 割が「調査の予定なし」（「その他」含む）と回答し、孤独死の実態が十分把握されていない現状が明らかとなった（表 C-1）。

	全体	市	町	村
調査済み	9.6	7.8	11.4	10.8
調査中(調査予定含む)	8.6	8.9	9.3	3.6
調査予定なし(その他)	81.8	83.3	79.3	85.5

単位:パーセント

表 C-1 孤独死調査の実施状況

孤独死問題を「重要でない」と考える自治体は少ないものの、「最重要」とする自治体も多くはなかった（表 C-2）。

表 C-2 高齢者福祉施策における孤独死問題の位置づけ

	全体	市	町	村
最重要の課題だ	23.4	23.7	21.5	30.7
二次的な課題だ	72.0	74.5	72.4	56.0
重要でない	4.6	1.9	6.1	13.3

単位:パーセント

孤独死防止対策の実施状況は、「巡回・訪問などによる声かけ、見守り」が最も多く、全体で 8 割を超える自治体を実施していた。「緊急連絡システム（独居高齢者名簿の作成など）の構築」「安否確認システムのある住環境の整備」などの実施率も高い傾向にあった。どの対策の実施率も、概して市部で高く、町部、村部の順に低くなる傾向が認められた（表 C-3）。

表 C-3 孤独死防止対策の実施状況

	全体	市	町	村
相談窓口の設置	4.5	6.9	2.3	1.2
条例の発案や制定	0.5	0.2	0.8	1.2
災害時対策の整備	13.7	15.8	12.4	8.3
緊急連絡システムの構築	57.9	58.9	58.6	50.0
安否確認システムの整備	23.7	28.6	20.0	14.3
生活援助員、ボランティアなどの育成	7.3	9.3	5.4	4.8
啓発・広報活動	3.4	3.5	3.6	2.4
先進的取り組み地域への視察	1.3	1.3	1.3	1.2
民間団体の活動支援	9.6	11.0	8.3	7.1
巡回・訪問などによる声かけ、見守り	86.7	88.7	86.5	76.2

単位:パーセント

孤独死対策を進めるうえでの難点（自由回答からの集計）として、プライバシー優先、別荘・新興住宅の住民の把握が困難といった

「ネットワークの希薄化」、管轄地域の面積が広い、坂道が多いなどの「地理的困難」、若者流出や労働人口の減少といった「高齢化」の 3 点が多く挙げられた（表 C-4）。

表 C-4 孤独死対策を進めるうえでの難点

	全体	市	町	村
ネットワークの希薄化	4.4	5.0	3.9	3.6
地理的困難	2.3	3.0	1.8	0.0
高齢化	2.4	2.6	1.8	3.6

単位:パーセント

孤独死対策を進めるうえでの利点（自由回答からの集計）として、自治体の規模が小さいため目配りが行き届く（小規模で把握が容易）、古くからの近所付き合いや人間関係が生きている（「ネットワークが密接」）、の 2 点が多く挙げられた。これらの利点は、市部よりも町部や村部で多く挙げられた（表 C-5）。

表 C-5 孤独死対策を進めるうえでの利点

	全体	市	町	村
小規模で把握が容易	2.4	0.7	3.1	8.3
ネットワークが密接	5.0	2.6	7.5	7.1

単位:パーセント

(4) 研究 D

都市型の孤独死発生地域として著名な千葉県松戸市常盤平団地に関する資料を探索し、また、団地の住民並びに孤独死予防活動の関係者へのインタビューを行った。これにより、東京のベッドタウンの基幹施設として 1960 年代に隆盛した当団地で、現在、建物の老朽化や住民の高齢化、生活保護世帯の増加などが進んでいること、またこのことが、住民同士の付き合いの希薄化、ひいては孤独死発生の背景にあることが明らかとなった。そして、このような状況をふまえて、団地自治会を中心に住民が結束し、「孤独死ゼロ作戦」と称される様々な活動、例えば、「まつど孤独死予防センター」の設置、「65 歳以上ひとり暮らし安心登録カード」の作成と配布、「あいさつ運動」の展開などが行われるようになった経緯が示された。

加えて、当地域における孤独死予防対策の最も新しい試みの一つである「いきいきサロン」（2007 年開設）の活動状況について、参与観察と、関係者へのインタビューを試みた。

これにより、サロンが、団地自治会・地区社協が家賃を折半し、毎日、世話人 2 人が有償ボランティア（時給 200 円）となって運営されている組織であること、また、この組織が「昔懐かしい寄り合いや井戸端会議の場」（団地自治会長）と位置付けられていることが示された。

さらに、利用者の感想として、サロンの非強制的な雰囲気、見知らぬ者同士が自然と

顔見知りとなり、そこから緩い関わりが成立するのに奏功していることが示された。しかし一方で、新規にサロンを活用する人が少なく、常時活用するに至らない人や、サロンまで足を運ばない高齢者もいるため、彼らをどのようにサロンの「常連」にしていくかが課題であることが分かった。このため、最近、新規サロン利用者開拓の一環として、「音楽の集い」などのイベントも行われるようになっていくことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 高尾公矢：2008 孤独死の社会学—千葉県常盤平団地の事例を手がかりとして—。社会学論叢，161，19-41 (査読有)。
- ② Fukukawa, Y., Kozakai, R., Niino, N., et al. : 2008 Social support as a moderator in a fall prevention program for older adults. Journal of Gerontological Nursing, 34, 19-25 (査読有)。
- ③ 川口一美・福川康之：2008 現代の高齢者と地域のサロン—サロンの持つ意味と今後の課題—。聖徳大学研究紀要，19，17-24 (査読有)。

[学会発表] (計3件)

- ① 福川康之・川口一美・高尾公矢：2008 大都市周辺部の公営団地における孤独死発生状況に関する検討。第18回日本疫学会 (東京：1月25日発表)。
- ② 福川康之・川口一美：2008 孤独死リスク下における農村部中高年住民のサポート探索行動の検討。第67回日本公衆衛生学会 (福岡：11月6日発表)

[その他]

- ① 孤独死友情が救う—千葉の団地を調査—沖縄タイムス (5月21日)
- ② 深刻化する孤独死—隣人，友人との交流鍵—宮崎日日新聞 (7月4日)
- ③ 50歳以上のホンネ倶楽部：孤独死・独居死しないために今からしておくべきこと (http://www.stage007.com/ranking/honeclub/theme01_08b.html)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福川 康之 (FUKUKAWA YASUYUKI)
聖徳大学・人文学部・准教授
研究者番号：90393165

(2) 研究分担者

高尾 公矢 (TAKAO KIMIYA)
聖徳大学・人文学部・教授
研究者番号：50167483
川口 一美 (KAWAGUCHI KAZUMI)
聖徳大学・人文学部・准教授
研究者番号：00352675

(3) 連携研究者 なし